

	新品種「スカイベリー」の生産・流通の確立に向けた取組の実施等	
イ	園芸産地収益力向上事業費 収益力向上のための生産体制の整備に対する助成	25
ウ	新品種導入産地改革支援事業費 新品種の導入による産地の規模拡大のための生産体制整備に対する助成	5
⑬	「いちご王国とちぎ」PR事業費（新規 再掲） 本県農産物の風評被害を払拭するためのメディアを活用した新品種「スカイベリー」を中心としたPRなど	48
⑭	元気なコントラクター確立対策事業費（新規） 農家等との受委託契約により飼料生産を行うコントラクターの活動推進や施設整備に対する助成	33
⑮	農地集積推進事業費（一部新規）〔新元気プラン関連事業〕 地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の見直し、 地域連携推進員の設置に対する助成、農地集積推進のための助成など	263
⑯	種苗生産施設整備助成費（一部新規）〔新元気プラン関連事業〕 アユ種苗生産施設の移転整備、初期生産体制整備に対する助成	60
2	フードバレーとちぎプロジェクト	
①	フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） 新商品開発のための農商工ビジネスマッチング支援、 「売れる」商品づくり支援、全国に向けた情報発信など	8
②	フードバレーとちぎ推進金融対策費（再掲） 食品関連企業の研究開発、販路開拓等に対する金融支援 新規融資枠：10億円	313
③	食品技術研究会推進事業費 機能的食品や高付加価値食品の開発など、社会のニーズに対応した農商工連携による 研究開発の推進	1
④	「食と農」企業支援プロジェクト推進事業費 産学官金連携による「食と農」に関連する地域企業支援モデルの構築	1
⑤	フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進	1
⑥	フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲） 国内外における見本市や商談会への出展、売り込み「逆」商談会の開催、 海外販路開拓を担う企業人材の育成など	18
⑦	フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） 6次産業化実践ネットワークづくり支援、6次産業化チャレンジへの支援、 加工施設・機械整備への助成など	146
3	観光立県とちぎづくりプロジェクト	
①	観光人材育成事業費 地域リーダーやコーディネーター等の観光関連人材の育成、 地域で活動している人材のネットワーク化の促進	1
②	観光客宿泊数アップ支援事業費 観光客の滞在時間の長期化等に向けた着地型旅行商品の開発、 多言語化観光案内板等の整備等に対する助成	10
③	アンテナショップ運営事業費 東京スカイツリータウン [®] 内に設置したアンテナショップ「とちまるショップ」の運営	13
④	観光誘客総合戦略事業費（新規 再掲） 観光誘客活動の指針となる観光誘客総合戦略（仮称）の策定、 キャッチコピー・ロゴの作成	6
⑤	海外観光プロモーション事業費（一部新規 再掲） キャラバン隊派遣（台湾・香港）、トップセールス（香港）、	23

	「とちぎのいいもの物産展in香港」、国際観光展示会出展（韓国）	
⑥	「元気度 日本一 とちぎ“券”」発行事業費（再掲） 首都圏及び県内の旅行者向けプレミアム付宿泊旅行券 「元気度 日本一 とちぎ“券”」の発行	51
⑦	風評被害対策国内誘客事業費（一部新規） 風評被害の払拭に向けた県内外への観光情報の発信、 東京スカイツリー [®] ふもとエリアの全広告媒体への広告掲載など	95
⑧	浙江省友好提携20周年記念事業費（新規）〔新元気プラン関連事業〕 訪問団受入、代表団派遣、観光プロモーション事業、栃木友人会受入事業など	14
4	個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト	
①	わがまち協働推進事業費 住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動や市町村の枠を越えて取り組む 広域連携事業に対する助成	100
②	地域づくり団体育成費（新規 再掲） 地域づくり団体を組織化するための出会いの場の創出、 課題解決手法習得のためのワークショップ等を通じた団体の育成	5
③	奥日光拠点エリア整備事業費（一部新規） 旧英国大使館別荘整備基本設計、擁壁改修工事など	74
④	「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費（1）、 食と田園風景の誘客促進事業費（22）（一部新規） 食の街道連携事業、「とちぎ食の回廊」魅力発信事業、 あゆ街道延伸誘客キャンペーン、PR番組放送など	23
⑤	ジェラート栃木プロモーション事業費（新規 緊急雇用） 県庁ジェラートフェア、東京スカイツリータウン [®] 等でのジェラートキャンペーン、 季節情報誌の発行など	26
⑥	ふるさと田園風景協働保全支援事業費（2）、 栃木グリーン・ツーリズム推進事業費（7） 「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援、 写真コンテストの実施など	9
⑦	中山間地域農村環境保全事業費 地域住民への普及啓発や都市住民との交流促進による農地の保全活動等への支援、 「栃木の棚田21」認定地広報活動など	16
未来につなぐ環境戦略		
1	エコな暮らしの推進プロジェクト	
①	環境学習・環境保全活動推進事業費（一部新規） こどもエコクラブの活動支援、エコ・もりフェアの開催、 環境団体新規立ち上げ・環境団体活動促進など	11
②	地球温暖化対策費（9）、循環型社会推進事業費（2） 「“とちぎ発”ストップ温暖化アクション」の実施、 とちぎの環境美化県民運動の推進、協働によるレジ袋の削減など	11
③	エネルギー戦略策定調査費（新規） 県のエネルギー施策の指針となるエネルギー戦略の策定のための調査	4
④	次世代自動車導入加速化事業費 「EV・PHVタウン構想」の実現に向けた、県有車両への電気自動車導入 （EV軽トラック2台、EVリース13台）、道の駅充電スタンド設置助成（5基）、 観光地における充電設備設置助成、大学連携カーシェアリング実証事業など	23
⑤	住宅用太陽光発電導入加速化事業費（一部新規）	914
ア	一般住宅向け太陽光発電システム設置補助事業費 住宅用太陽光発電システム導入に対する助成	270

	対象件数：6,000件（既築住宅）	
イ	省エネ・創エネ化提案力アップ支援事業費 中小地場工務店等を対象とするセミナーの開催	1
ウ	一般住宅用太陽光発電システム資金貸付事業費 新規融資枠：2億円	643
⑥	森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 〔新元気プラン関連事業〕 間伐材を利用した小中学校用机椅子・ベンチの配布、 市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど	114
⑦	県有施設省エネ加速化事業費（再掲）〔新元気プラン関連事業〕 照明のLED化等の県有施設の省エネルギー化を推進するための改修（6施設）	371
2	環境を起点とする活力の創出プロジェクト	
①	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規 一部再掲） 河川における小水力発電有望地点の調査・選定、森林バイオマス発電導入検討会、 温泉熱利用検討に対する支援、再生可能エネルギー発電施設設置に対する貸付 （融資枠：10億円）、市町村が行う特色ある再生可能エネルギー導入の取組に 対する助成など	2,767
②	防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（新規 再掲） 県、市町村、民間における防災拠点施設等に対する再生可能エネルギー等の導入	511
③	再生可能エネルギー利用推進事業費（一部新規）（15）、 スマートビレッジモデル研究事業費（11） 農村地域における再生可能エネルギー利用の推進方針策定、 農業用水路における小水力発電の適地調査など	26
④	団体営地域用水環境整備事業費（新規） 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備に対する助成	416
⑤	森林整備加速化・林業再生基金事業費（一部新規） 間伐及び林内路網の整備、木質バイオマス利用施設・木材加工流通施設等の整備に 対する助成、木造公共施設等整備に対する助成、木造建築物普及マニュアル作成など	5,973
⑥	とちぎ材の家づくり支援事業費 県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象件数：400戸	135
⑦	バイオガス発電設備建設事業費（一部新規 流域下水道事業特別会計） バイオガス発電設備の導入（建設：県央浄化センター、設計：鬼怒川上流、巴波川、 北那須浄化センター）	264
⑧	馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計） 〔新元気プラン関連事業〕 地質調査・用地調査・モニタリング調査等（一般会計）、 用地補償・実施設計（特別会計）	961
3	人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト	
①	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 森林の公益性機能の高度発揮を図るための間伐等の実施	466
②	明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費）（一部新規） 地域の提案による身近な里山林の整備、地域の実情を踏まえた里山林の管理など	218
③	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 「生物多様性とちぎ戦略」に基づく、鳥獣対策や河川・湿地保全、 希少な動植物の保護、渡良瀬遊水地湿地保全普及啓発など	15
④	シカ捕獲わな技術普及向上事業費（新規） わなによる捕獲及び捕獲技術の記録・分析、捕獲技術の普及	3
⑤	イノシシ捕獲倍増事業費 捕獲目標：8,000頭	23
⑥	鳥獣から農作物を守る対策事業費 住民参加型鳥獣被害防護対策のための研修会等、	50

鳥獣被害防止施設の整備に対する助成など

とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

① 公共事業等（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	3,983	264		4,247
農 政 部	6,652	217	257	7,126
県土整備部	36,115	7,370	7,632	51,117
計	46,750	7,851	7,889	62,490

② 通学路安全対策の推進

（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 11,452
通学路の歩道整備（約31km）

③ 農業水利施設ストックマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 837
農業水利施設の長寿命化のための機能診断や保全対策

④ 道路施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 40
県が管理する道路施設の効率的な維持管理のための道路舗装長寿命化修繕計画策定、トンネル電気設備点検

⑤ 「街なか道路空間」再構成基本計画策定調査費（新規 公共 再掲） 12
歩行者や自転車利用空間の充実など「街なか道路空間」再構成基本計画の策定に向けた実態調査・分析

⑥ 県有建築物耐震化推進事業費 709
栃木県建築物耐震改修促進計画に基づく県有建築物の耐震化 設計：6棟 工事：34棟

⑦ 外壁全面打診調査費（新規） 10
県有施設の外壁全面打診調査 調査棟数：10棟

⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 1,940
流域下水道づくり事業費（1,668）（特別会計）、浄化槽設置整備費（272）

⑨ 鉄道網整備促進費 131
第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

2 雇用対策

① 緊急雇用創出事業費（一部新規 一部再掲） 7,377
成長分野等での雇用・就業機会の創出や人材育成、被災失業者の安定的な雇用創出、起業支援と一体となった地域の雇用創出など

② とちぎジョブモール運営費 31
若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援を実施する「とちぎジョブモール」の運営

③ 離職者等再就職訓練事業費 631
離職者等に対する再就職のための職業訓練の実施

④ 立地企業緊急雇用促進事業費 100
工場等の新増設に伴う5人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）の創出に対する助成

⑤ 障害者就労支援強化事業費（緊急雇用） 63
県立学校等における障害者の雇用や特別支援学校高等部における就労支援員の配置

3 自律的な行財政基盤の確立

内部努力の徹底

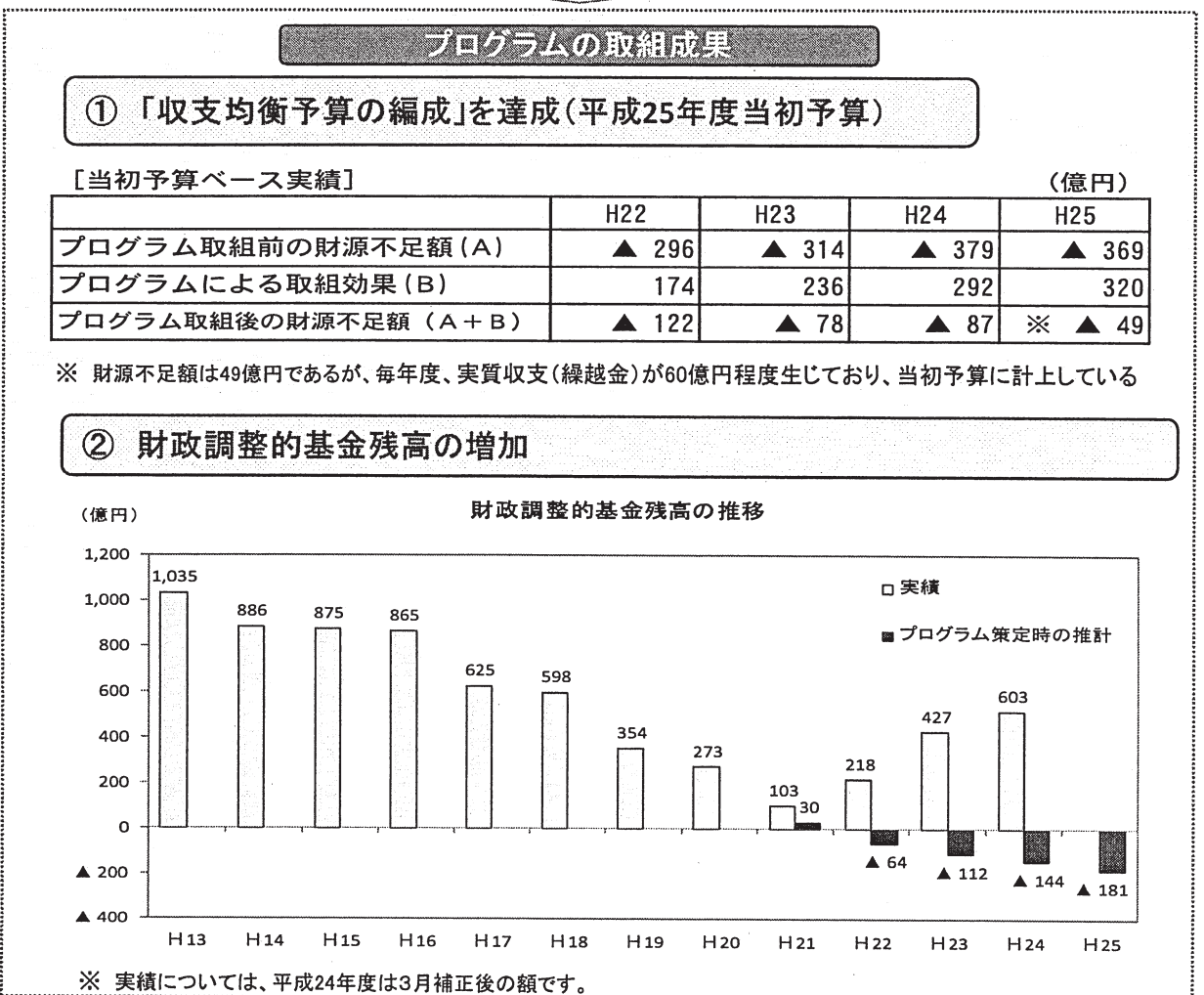
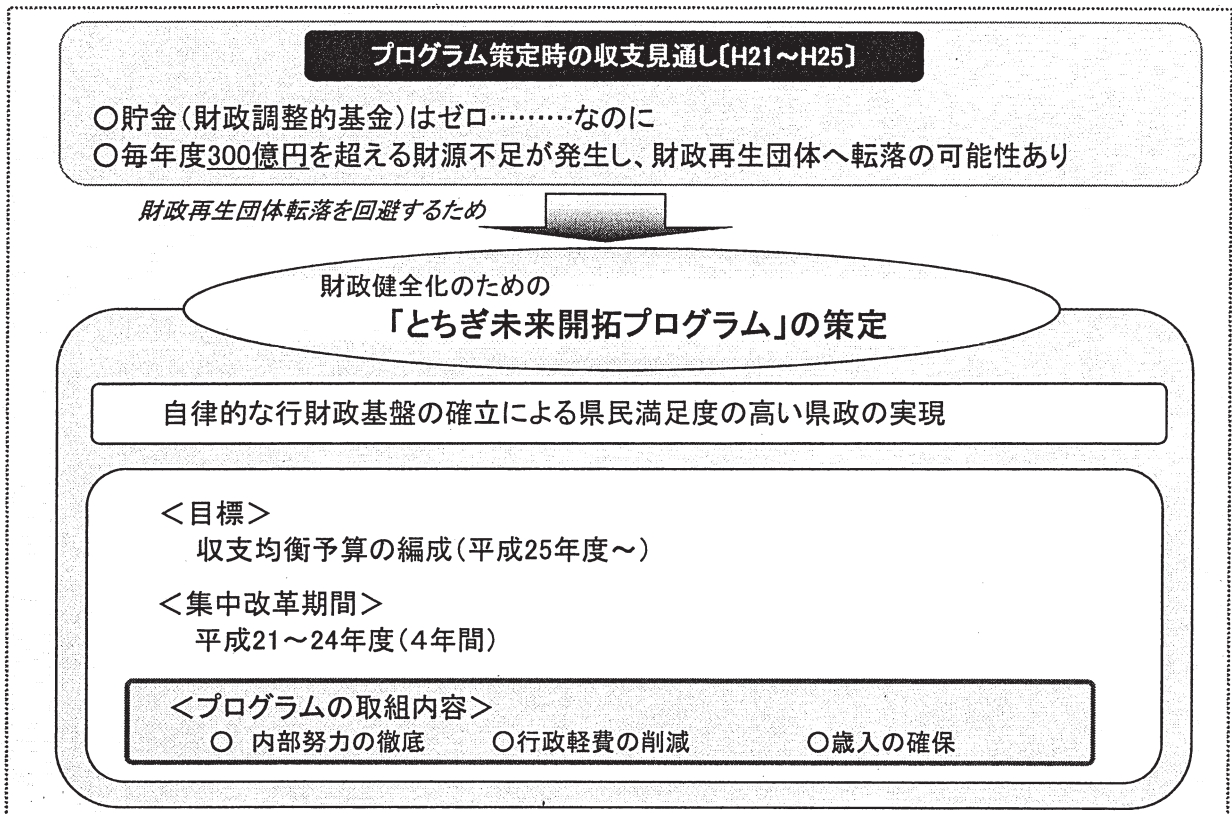
とちぎ未来開拓プログラムによる効果額：147億円

① 組織体制のスリム化

平成25年度組織改編

② 職員数の削減 削減目標（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人 実績見込み（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人程度	
③ 給与構造の見直し等 人事委員会勧告に基づく給与改定、給与構造の改革等	効果額： 110億円
④ 各種運営費の削減 庁舎管理業務のコスト削減 各種協議会負担金の削減 内部管理経費の一層の節減	効果額： 21億円
⑤ 公債費縮減への工夫 投資的経費削減による利子負担の軽減と残高の抑制 コストの縮減	効果額： 16億円
⑥ ゼロ予算事業の推進 事業数 182件（うち新規 23件）	
歳入の確保	効果額： 50億円
① 県税 徴収率の向上 税収確保対策の強化	効果額： 16億円
② 財産収入 未利用県有地の売却促進 自動販売機設置一般競争入札導入 職員駐車場の有料化	効果額： 4億円
③ 使用料・手数料の見直し イベント、研修等における受益者負担の適正化 使用料・手数料の見直し 県有施設の有効な活用	効果額： 1億円
④ 新たな歳入の確保 広告料収入の確保 ふるさと“とちぎ”応援寄附金（ふるさと納税制度）の促進	効果額： 0億円
⑤ 出資金・貸付金等の見直し 工業用水道事業会計貸付金の繰上償還等	効果額： 3億円
⑥ 未収債権対策の推進 県営住宅家賃収入率の向上等	効果額： 1億円
⑦ 県債の活用 退職手当債の活用	効果額： 25億円
行政経費の削減	効果額： 123億円
① 事務事業の見直し 事務事業のスクラップアンドビルドの推進	効果額： 67億円
② 公の施設の見直し 県、市町村、民間の適切な役割分担等の観点から、引き続きあり方を検討	
③ 公共事業等の見直し（一般財源ベース）	効果額： 55億円
④ 国の経済対策による後年度負担の軽減	効果額： 1億円

6 「とちぎ未来開拓プログラム」の取組と成果(平成21年10月策定)



7 「財政健全化取組方針」の概要(平成25年3月策定)

<基本的な考え方>

- プログラムの集中改革期間における取組により、平成25年度当初予算では「収支の均衡した予算を編成」することができましたが、これを平成26年度当初予算以降も継続していく必要があります。
- しかし、中期財政収支見込みでは、プログラムの取組を継続する前提であっても、公債費、医療福祉関係経費等の義務的経費の増加、さらには新たな行政需要への対応等により、引き続き毎年度80億円程度の財源不足が見込まれています。
- 県政の持続的発展には、強固な財政基盤が必要であることから、平成25年度以降においても、必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、財政健全化の取組を緩めることなく継続して

<目標>

- 毎年度の当初予算における財源不足額を概ね実質収支(繰越金)の範囲内に収め、収支均衡予算を継続します。
- 今後の財政状況の変化や県民利用施設の整備等に対応するため、財政調整的基金の涵養に努めます。

<取組期間>

平成25～27年度(3年間。とちぎ行革プランの終期に合わせる。)

○ 基本方針

- 要求基準の設定等による歳出の削減
 - ・予算編成に当たっての一般財源による要求基準の設定などによる歳出の削減
- 新規の大規模建設事業への対応
 - ・可能な限り一般財源を縮減、県有施設整備基金の涵養と活用
- 税外収入の確保
- 中期的視点に立った財政運営
 - ・当初予算編成に合わせ中期財政収支見込みの策定・公表
- 情勢変化への対応
 - ・国の経済対策への機動的な対応
 - ・財政見通しが大きく悪化した場合への適切な対応

○ 具体的な取組内容

(1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業の見直しの推進
- 執行段階での節約
- 公共事業等の適切な実施
- 新たな大規模建築物の計画的整備

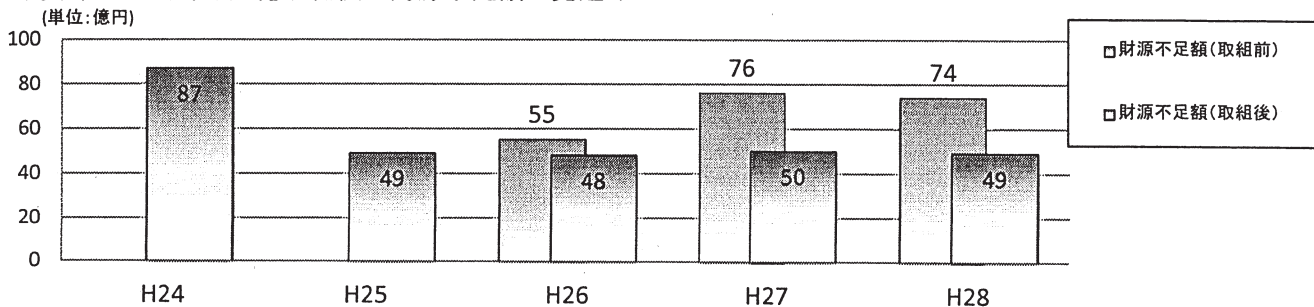
(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
- 適正な定員管理
- 給与制度の見直し
- 管理的経費の節約
- 公債費の縮減

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
- 税外収入の確保
- 国への働きかけ

○ 「財政健全化取組方針」取組後の財源不足額の見込み



II 平成24年度下半期の財政の推移

平成24年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第128回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額 115億 5,723万円の増額補正及び 5億 3,300万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 8,017億1,751万円となりました。

これを前年度の最終予算 8,123億 697万円と比較すると105億 8,946万円、1.3%の減となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

平成24年度一般会計予算の推移（下半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 (第 3 号 まで)	2 4 . 1 1 . 1 6 専 決 処 分 (第 4 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 6 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	最 終 予 算 額
県 税	202,500,000			1,000,000	203,500,000
地方消費税清算金	40,513,000		▲ 978,000	▲ 1,850	39,533,150
地方譲与税	28,000,000			289,041	28,289,041
地方特例交付金	800,000		▲ 14,863		785,137
地方交付税	137,232,705		▲ 1,297,131	4,252,767	140,188,341
交通安全対策 特別交付金	800,000			▲ 118,096	681,904
分担金及び負担金	4,442,910		271,470	▲ 98,870	4,615,510
使用料及び手数料	7,558,689				7,558,689
国庫支出金	83,296,283	1,184,530	23,010,035	▲ 3,234,192	104,256,656
財産収入	2,083,246		51,970	▲ 120,000	2,015,216
寄附金	35,314		68,654		103,968
繰入金	37,486,392		▲ 15,552,128	▲ 197,000	21,737,264
繰越金	1,722,445		4,486,612		6,209,057
諸収入	138,155,296		▲ 4,569,919	▲ 954,000	132,631,377
県 債	106,067,000		4,896,000	▲ 1,350,800	109,612,200
合 計	790,693,280	1,184,530	10,372,700	▲ 533,000	801,717,510

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 (第 3 号 ま で)	2 4 . 1 1 . 1 6 専 決 処 分 (第 4 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 6 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	最 終 予 算 額
議 会 費	1,475,159		▲ 82,018		1,393,141
総 務 費	34,660,337	1,184,530	4,474,760	7,371,000	47,690,627
民 生 費	87,619,055		▲ 260,890	▲ 100,000	87,258,165
衛 生 費	57,126,451		▲ 4,400,604	▲ 1,297,000	51,428,847
労 働 費	9,931,000		3,029,740	▲ 360,000	12,600,740
農 林 水 産 業 費	33,610,778		5,555,413	▲ 702,000	38,464,191
商 工 費	113,880,235		107,909	▲ 719,000	113,269,144
土 木 費	73,034,529		15,486,142	▲ 1,658,000	86,862,671
警 察 費	43,073,668		▲ 917,917	▲ 290,000	41,865,751
教 育 費	185,074,799		▲ 3,739,937	▲ 1,233,000	180,101,862
災 害 復 旧 費	6,898,950		▲ 2,847,054	▲ 627,000	3,424,896
公 債 費	98,088,119		▲ 2,143,844	▲ 331,000	95,613,275
諸 支 出 金	45,420,200		▲ 3,889,000		41,531,200
予 備 費	800,000			▲ 587,000	213,000
合 計	790,693,280	1,184,530	10,372,700	▲ 533,000	801,717,510